



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月8日

上場会社名 オーエスジー株式会社
 コード番号 6136
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略センター長
 定時株主総会開催予定日 2026年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東・名

URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/

(氏名) 大沢 伸朗 (氏名) 溝渕 和義

(TEL) 0533-82-3289

配当支払開始予定日 2026年2月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	160,619	3.3	20,330	7.7	22,354	12.8	14,334	6.7

(注) 包括利益 2025年11月期 24,231百万円 (91.3%) 2024年11月期 12,663百万円 (△48.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	172.11	152.61	8.3	8.5	12.7

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 14百万円 2024年11月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円		百万円		%	円 銭
2024年11月期	267,699		193,857		67.5	2,200.98

(参考) 自己資本 2025年11月期 180,811百万円 2024年11月期 166,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円		百万円		百万円	百万円
2024年11月期	26,389		△13,976		△15,035	48,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年11月期	一	28.00	一	32.00	60.00	5,262	40.3	3.1
2026年11月期(予想)	一	28.00	一	60.00	88.00	7,226	51.1	4.2

2025年11月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 記念配当 28円00銭

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	81,300	5.1	10,350	9.1	10,850	9.4	7,200	11.0

165,000 2.7 22,000 8.2 23,000 2.9 15,400 7.4 187.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更
新規 一社 (社名) : 無
、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年11月期 | 96,145,417株 | 2024年11月期 | 99,182,517株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年11月期 | 13,995,033株 | 2024年11月期 | 14,261,174株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年11月期 | 83,289,579株 | 2024年11月期 | 90,233,194株 |

2025年11月期	96,145,417株	2024年11月期	99,182,517株
2025年11月期	13,995,033株	2024年11月期	14,261,174株
2025年11月期	83,289,579株	2024年11月期	90,233,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	
2025年11月期	58,221	3.2	6,374	23.2	13,660	23.5	11,480	
2024年11月期	56,411	1.9	5,175	△3.8	11,059	10.3	9,130	
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
2025年11月期	円 銭		円 銭		円 銭			
2025年11月期	137.77		122.13		122.13			
2024年11月期	101.15		90.92		90.92			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
2025年11月期	百万円	128,792	百万円	66,932	%	52.0	円 銭
2024年11月期	127,331		64,773		50.9		814.35

(参考) 自己資本 2025年11月期 66,932百万円 2024年11月期 64,773百万円

2. 2026年11月期の個別業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	4.7	3,150	△0.5	10,400	57.5	9,300	65.8	113.15
	60,000	3.1	6,500	2.0	15,000	9.8	12,900	12.4	156.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日に使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1 株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(6) 販売の状況	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する当期純利益
2025年11月期	160,619	20,330	22,354	14,334
2024年11月期	155,517	18,868	19,825	13,439
増減率	3.3%	7.7%	12.8%	6.7%

当連結会計年度における経済環境は、世界的に緩やかな回復基調となりました。インフレは前年と比較して落ちきを見せ、米国や欧州では金融環境の改善が進みました。一方、日本では、景気・物価見通しが概ね計画通りに推移し、金融政策の正常化に向けた動きが見られました。また、米国の関税引き上げによる景気の下押しが懸念されたものの、各国の対応により影響は当初の想定よりも緩和されました。加えてAI関連需要の拡大も下支えとなり、全体的に底堅い成長を維持しました。

当社グループにおいては、日本ではAブランドの新製品を世界展開したことにより増収増益となりました。アジアでは中国やタイでの回復に加え、好調を維持するインドの影響もあり、増収増益となりました。一方、米州は米国における製造業の回復が遅れたことから売上高はほぼ横ばいでしたが、営業利益は減少しました。欧州・アフリカでは、為替換算の影響もあり売上高は増加しましたが、前半の減速が響き営業利益は減少しました。

以上の結果、売上高は160,619百万円（前期比3.3%増）、営業利益は20,330百万円（前期比7.7%増）、経常利益は22,354百万円（前期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,334百万円（前期比6.7%増）となりました。また、海外売上高比率は前期と比較して増加し68.2%（前期は68.0%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は76,669百万円（前期比3.2%増）、営業利益は8,884百万円（前期比23.3%増）となりました。

国内では、高いインフレ率の継続や米国の関税政策による輸出の落ち込みもあり製造業の景況を下押ししましたが、雇用が改善し名目賃金が堅調に推移したことに加え、サービス業や金融、IT関連が好調だったこともあり、総じて緩やかな回復基調となりました。

上記のように業種によって強弱はあるものの、国内の回復基調を反映したことに加えAブランド製品や微細精密加工向けカタログ製品の販売が好調に推移したこともあり、売上高、営業利益ともに増加しました。

(米州)

売上高は35,685百万円（前期比0.5%減）、営業利益は4,241百万円（前期比3.8%減）となりました。

主要市場の北米経済は、関税政策に伴う先行き不透明感はあったものの、関税引き上げによる景気の下押しは当初の懸念ほど大きくななく、底堅く推移しました。その一方で、製造業は業種によって強弱のある結果となりました。旺盛なAI需要を受けてコンピュータ・電子製品関連は好調を維持しましたが、その他の分野は総じて低調な結果となりました。南米ブラジルではインフレと高金利の影響で成長が鈍化することが懸念されましたが、経済は概ね堅調に推移しました。航空機は引き続き好調を維持しており、自動車も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は微減、営業利益は減少しました。

(欧州・アフリカ)

売上高は38,215百万円（前期比3.2%増）、営業利益は2,680百万円（前期比14.0%減）となりました。

主要市場である欧州の経済は、前年度からドイツの製造業を中心に低迷しました。主要輸出先である中国の需要低迷に加え、エネルギー価格の高止まりやコスト上昇による競争力の低下など複合的な要因が生産活動を抑制しました。しかしインフレ圧力の弱まりを背景に利下げが行われたこともあり、製造業の生産活動や受注が下げ止まったことで、期後半には底を打ち期末にかけて緩やかに回復しました。業種では航空機、防衛、エネルギー、医療産業が好調だったことに加えて一般加工業において改善が見られました。

以上の結果、為替換算の影響もあり売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

(アジア)

売上高は40,166百万円（前期比6.3%増）、営業利益は4,793百万円（前期比15.4%増）となりました。

中国経済は、政府の景気刺激策の影響で消費が上向いたこともあり回復傾向にありました。一方で、輸出関連やインフラ需要に支えられ、製造業は比較的堅調に推移しました。その他のアジア諸国においては、インドは好調を維持しており、タイも回復傾向にあります。

上記のように国によってまだら模様となっているものの、全体では增收増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前期末と比較して10,443百万円増加し、267,699百万円となりました。

流動資産は、前期末と比較して3,790百万円増加し、148,243百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,424百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が2,889百万円、商品及び製品が2,464百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末と比較して6,671百万円増加し、119,361百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が6,962百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して4,002百万円減少し、73,842百万円となりました。

流動負債は、前期末と比較して2,252百万円減少し、25,208百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が3,211百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末と比較して1,749百万円減少し、48,633百万円となりました。これは主に、長期借入金が912百万円、長期未払金（固定負債 その他）が883百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して14,445百万円増加し、193,857百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が8,887百万円、利益剰余金が3,504百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5%（前期末は64.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は48,005百万円となり、前連結会計年度末と比較して200百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26,389百万円（前期比2,167百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益21,334百万円、減価償却費12,598百万円、法人税等の支払額6,370百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は13,976百万円（前期比7,765百万円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出14,324百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は15,035百万円（前期比7,050百万円増）となりました。これは配当金の支払額5,011百万円、自己株式の取得による支出5,001百万円、長期借入金の返済による支出4,338百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期
自己資本比率	68.6%	72.0%	72.6%	64.8%	67.5%
時価ベースの自己資本比率	76.6%	80.9%	70.6%	57.9%	70.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	1.3年	1.2年	1.7年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.6倍	68.0倍	80.2倍	105.6倍	103.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、欧州における景気後退懸念、中国の内需停滞、米国のトランプ政権の政策に伴う保護主義的な動向など、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に遂行することで、足元をしっかりと固めた経営を行ってまいります。

当社グループは、海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。また、2022年11月期より開始した中期経営計画においては、収益性及び事業効率の改善により強固な企業体質を作り、カーボンニュートラル時代に向けてこれまで注力してきた自動車関連産業、航空機関連産業のみならず、半導体・5G産業、ロボット・自動化関連・機械部品産業、モビリティ産業、医療産業など成長が見込まれる市場において販路拡大を目指して顧客開拓を推進しました。この取組みは2025年11月期から開始した中期経営計画においても継続して推進しております。

以上により、2026年11月期の連結売上高は165,000百万円（前期比2.7%増）、営業利益は22,000百万円（前期比8.2%増）、経常利益は23,000百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,400百万円（前期比7.4%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年11月期（予想）	165,000	22,000	23,000	15,400
2025年11月期（実績）	160,619	20,330	22,354	14,334
増減率	2.7%	8.2%	2.9%	7.4%

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、連結ベースでの公約配当性向を2022年11月期より30%から35%に引き上げております。また、2023年11月期から2025年11月期においては配当性向40%を上回って推移しました。今後の配当方針については、安定した配当の維持及び資本効率を重視した適正な利益還元を行うことを基本とし、連結配当性向45%又は株主資本配当率（DOE）3.5%のいずれかで算出された配当の高い方とします。

フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も資本の状況、業績動向、当社の株価水準、成長投資機会、資本効率向上等を考慮し判断します。2025年11月期においては、2025年4月10日の取締役会決議に基づき株式総数3,037,100株、総額4,999百万円の自己株式を取得いたしました。

内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき普通配当32円に創立88周年記念配当28円を加え合計60円とさせていただきます。これにより、中間配当金28円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり88円（前期より28円増配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり84円（中間39円、期末45円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,774	52,350
受取手形、売掛金及び契約資産	28,244	31,133
有価証券	104	1
商品及び製品	38,621	41,086
仕掛品	7,476	7,638
原材料及び貯蔵品	9,904	10,765
その他	4,524	5,476
貸倒引当金	△196	△208
流動資産合計	144,453	148,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,923	70,972
減価償却累計額	△39,576	△40,663
建物及び構築物（純額）	23,347	30,309
機械装置及び運搬具	166,773	176,539
減価償却累計額	△129,307	△137,687
機械装置及び運搬具（純額）	37,465	38,851
工具、器具及び備品	12,138	13,338
減価償却累計額	△9,608	△10,532
工具、器具及び備品（純額）	2,529	2,805
土地	16,673	17,149
建設仮勘定	8,693	3,918
その他	2,022	2,006
減価償却累計額	△875	△930
その他（純額）	1,146	1,075
有形固定資産合計	89,856	94,109
無形固定資産		
のれん	4,749	3,592
その他	4,918	5,177
無形固定資産合計	9,668	8,770
投資その他の資産		
投資有価証券	6,351	7,498
出資金	360	1,686
長期貸付金	403	703
繰延税金資産	4,287	4,293
退職給付に係る資産	234	287
その他	1,867	2,228
貸倒引当金	△340	△217
投資その他の資産合計	13,164	16,481
固定資産合計	112,689	119,361
繰延資産		
社債発行費	113	94
繰延資産合計	113	94
資産合計	257,256	267,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,792	6,190
短期借入金	185	198
1年内返済予定の長期借入金	4,181	970
未払費用	9,171	9,331
未払法人税等	2,170	2,844
役員賞与引当金	310	324
環境対策引当金	72	—
その他	5,577	5,347
流動負債合計	27,461	25,208
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	22,188	22,157
長期借入金	12,543	11,631
繰延税金負債	2,667	2,781
退職給付に係る負債	1,067	1,171
その他	1,915	891
固定負債合計	50,383	48,633
負債合計	77,844	73,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,327	13,316
利益剰余金	148,128	151,633
自己株式	△27,778	△26,511
株主資本合計	146,722	151,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	2,173
繰延ヘッジ損益	3	△40
為替換算調整勘定	18,308	27,196
その他の包括利益累計額合計	19,911	29,329
非支配株主持分	12,778	13,045
純資産合計	179,411	193,857
負債純資産合計	257,256	267,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	155,517	160,619
売上原価	92,042	94,800
売上総利益	63,475	65,819
販売費及び一般管理費	44,606	45,488
営業利益	18,868	20,330
営業外収益		
受取利息	994	1,046
受取配当金	175	180
仕入割引	37	31
持分法による投資利益	–	14
為替差益	–	409
補助金及び助成金	369	167
その他	874	834
営業外収益合計	2,451	2,684
営業外費用		
支払利息	275	228
持分法による投資損失	7	–
為替差損	681	–
その他	530	432
営業外費用合計	1,494	660
経常利益	19,825	22,354
特別利益		
投資有価証券売却益	212	229
受取保険金	131	240
特別利益合計	344	470
特別損失		
減損損失	–	958
盗難損失	131	239
固定資産除却損	–	192
特別退職金	–	99
投資有価証券売却損	162	–
環境対策引当金繰入額	72	–
特別損失合計	366	1,490
税金等調整前当期純利益	19,803	21,334
法人税、住民税及び事業税	6,400	6,814
法人税等調整額	△596	△271
法人税等合計	5,804	6,543
当期純利益	13,999	14,790
非支配株主に帰属する当期純利益	560	456
親会社株主に帰属する当期純利益	13,439	14,334

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	13,999	14,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	615
繰延ヘッジ損益	3	△44
為替換算調整勘定	△1,612	8,868
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△1,335	9,440
包括利益	12,663	24,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,673	23,720
非支配株主に係る包括利益	△9	511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,044	13,330	140,361	△5,845	160,891
当期変動額					
剰余金の配当			△5,614		△5,614
親会社株主に帰属する当期純利益			13,439		13,439
自己株式の取得				△22,006	△22,006
自己株式の処分		5		74	79
連結範囲の変動		△16	△49		△66
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	7,767	△21,932	△14,169
当期末残高	13,044	13,327	148,128	△27,778	146,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,326	-	19,342	20,669	13,079	194,640
当期変動額						
剰余金の配当						△5,614
親会社株主に帰属する当期純利益						13,439
自己株式の取得						△22,006
自己株式の処分						79
連結範囲の変動						△66
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	3	△1,033	△758	△301	△1,059
当期変動額合計	271	3	△1,033	△758	△301	△15,228
当期末残高	1,598	3	18,308	19,911	12,778	179,411

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,044	13,327	148,128	△27,778	146,722
当期変動額					
剰余金の配当			△5,013		△5,013
親会社株主に帰属する当期純利益			14,334		14,334
自己株式の取得				△5,006	△5,006
自己株式の消却			△5,756	5,756	-
自己株式の処分		△67		517	450
自己株式処分差損の振替		55	△55		-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	3,504	1,266	4,759
当期末残高	13,044	13,316	151,633	△26,511	151,481

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,598	3	18,308	19,911	12,778	179,411
当期変動額						
剰余金の配当						△5,013
親会社株主に帰属する当期純利益						14,334
自己株式の取得						△5,006
自己株式の消却						-
自己株式の処分						450
自己株式処分差損の振替						-
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	574	△44	8,887	9,418	267	9,685
当期変動額合計	574	△44	8,887	9,418	267	14,445
当期末残高	2,173	△40	27,196	29,329	13,045	193,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,803	21,334
減価償却費	11,824	12,598
減損損失	–	958
のれん償却額	1,005	1,081
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△119
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	52	7
環境対策引当金の増減額（△は減少）	72	△72
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,226
支払利息	275	228
持分法による投資損益（△は益）	7	△14
投資有価証券売却損益（△は益）	△50	△229
受取保険金	△131	△240
盗難損失	131	239
有形固定資産除却損	–	192
特別退職金	–	99
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	450	△1,392
棚卸資産の増減額（△は増加）	519	△1,032
仕入債務の増減額（△は減少）	△453	124
未払費用の増減額（△は減少）	△167	△190
その他	936	△805
小計	33,089	31,550
利息及び配当金の受取額	1,128	1,240
保険金の受取額	131	240
利息の支払額	△270	△255
特別退職金の支払額	–	△14
法人税等の支払額	△5,521	△6,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,557	26,389

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,770	△3,257
定期預金の払戻による収入	7,413	6,285
投資有価証券の取得による支出	△4	△330
投資有価証券の売却及び償還による収入	298	497
有形固定資産の取得による支出	△15,509	△14,324
有形固定資産の売却による収入	240	247
無形固定資産の取得による支出	△683	△447
子会社株式の取得による支出	△694	△1,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,418	-
その他	△612	△1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,741	△13,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△22	△3
長期借入れによる収入	-	4
長期借入金の返済による支出	△1,701	△4,338
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	22,087	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23	-
自己株式の取得による支出	△22,001	△5,001
配当金の支払額	△5,612	△5,011
非支配株主への配当金の支払額	△295	△234
その他	△416	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,985	△15,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412	2,403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,581	△218
現金及び現金同等物の期首残高	49,722	48,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	17
現金及び現金同等物の期末残高	48,206	48,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65—2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、イス、トルコ、ルーマニア、ポーランド、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシア）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場又は顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2025年2月21日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,516	34,537	36,536	33,926	155,517	—	155,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,791	1,325	483	3,856	29,456	△29,456	—
計	74,307	35,863	37,020	37,782	184,974	△29,456	155,517
セグメント利益	7,205	4,411	3,117	4,153	18,887	△18	18,868
セグメント資産	134,528	47,589	46,405	71,582	300,106	△42,850	257,256
その他の項目							
減価償却費	5,395	1,767	1,564	3,426	12,154	△329	11,824
のれんの償却額	—	330	675	—	1,005	—	1,005
持分法適用会社への 投資額	278	39	—	—	317	—	317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,506	2,071	5,736	3,246	20,560	△616	19,943

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,706	35,013	37,617	36,281	160,619	—	160,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,962	671	597	3,884	30,116	△30,116	—
計	76,669	35,685	38,215	40,166	190,735	△30,116	160,619
セグメント利益	8,884	4,241	2,680	4,793	20,600	△270	20,330
セグメント資産	135,549	49,622	48,447	77,273	310,892	△43,193	267,699
その他の項目							
減価償却費	5,785	1,795	1,915	3,440	12,935	△337	12,598
のれんの償却額	—	328	753	—	1,081	—	1,081
持分法適用会社への 投資額	301	34	—	—	336	—	336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,948	1,235	2,523	2,492	15,199	△248	14,951
減損損失	100	—	857	—	958	—	958

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり純資産額	1,962.21円	2,200.98円
1 株当たり当期純利益金額	148.94円	172.11円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	133.97円	152.61円

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年11月30日)	当連結会計年度末 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,411	193,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,778	13,045
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,778)	(13,045)
普通株式に係る純資産額(百万円)	166,633	180,811
普通株式の発行済株式数(株)	99,182,517	96,145,417
普通株式の自己株式数(株)	14,261,174	13,995,033
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	84,921,343	82,150,384

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,439	14,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,439	14,334
普通株式の期中平均株式数(株)	90,233,194	83,289,579
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△21	△21
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△21)	(△21)
普通株式増加数(株)	9,922,621	10,496,183
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(9,922,621)	(10,496,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

品目別		前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	51,686	53,688
	ミーリングカッター	29,366	29,300
	ドリル他切削工具	46,105	49,826
	計	127,158	132,816
転造工具		11,100	10,996
測定工具		2,405	2,144
その他	機械	5,919	5,283
	その他	8,933	9,377
	計	14,852	14,661
合計		155,517	160,619

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2025年11月17日公表の「取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。